

地方創生推進交付金 効果検証

実施年度: 令和3年度

交付金対象事業名称	事業概要	事業内容	事業費(円)	うち交付金額(円)	重要業績評価指標(KPI)					外部有識者からの評価		今後の方針
					評価指標	目標値	目標年月	実績値	事業効果 ※1	事業評価 ※2	外部有識者からの意見	
地場産業育成支援事業	<p>【大野見七面鳥生産販売支援事業】</p> <p>3年前に大野見地区に召集された地域おこし協力隊が令和2年3月に任期満了し、松下商店を開業。松下商店は事業推進主体として、七面鳥事業を主軸に大野見地域の活性化を目指し、将来的には地域商社として大野見地域の農林水産品全般の活性化を担うことを目標としている。当面は、地域おこし協力隊の任期中に得たノウハウを活かして自らが七面鳥の生産者となるとともに、七面鳥生産組合の事務、販路開拓、広報・教育活動、ブランド化の工程整備(生産工程の画一化、加工手順のマニュアル化、加工場の衛生環境改善)、労働環境の改善、副業・兼業として生産や加工に携わる人を増やす活動をおこなう。</p> <p>本事業において、松下商店の実施する七面鳥事業にかかる実質的な立ち上げ及び自走化を支援することにより、兼業・副業として生産や加工に携わる人を農家のみならず地域内で発掘し、生産方法や加工の指導を行うとともに新たな販路の開拓を目指す。この事業について、町は施設整備を実施するとともに、松下商店の自走化に向けて経費の一部を支援する。</p>	<p>大野見七面鳥生産販売支援事業では、生産者の増加と施設整備による労働環境の改善および設備整備による加工能力の強化により、生産量・加工量の増加を図る。</p> <p>また、肉質成分研究により、商品の付加価値を高めるとともに都市部の高級レストランをはじめとした素材の価値を適正に評価してもらえ顧客の開拓を図る。</p> <p>併せてオフィシャルホームページを開設し、国産七面鳥の情報発信を行うとともに個人顧客の獲得を目指す。</p>	4,563,810	2,281,905	松下商店の売上高	11,830千円	R5.3	7,448千円	③	①	<p>コロナ感染症の影響によりイベント販売が伸び悩み、松下商店の売り上げ目標に影響し、KPIが未達になったことは致し方ない。</p> <p>また、生産羽数もKPIが未達状態であるが、これについては生産農家を増やすことを本事業において優先していただきたい。</p> <p>コロナ後の状況を鑑みると需要の見通しは明るく、生産性向上により、松下商店の売り上げ、従業員数および加工処理従事者数の増加に効果をもたらし好展開を図ることができる。</p> <p>テナガエビ事業は研究を終え、事業を構築する段階に達している。事業化計画では、売り上げから利益が得られる具体的な活動内容を検討していただきたい。</p>	<p>七面鳥販売においては、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントが中止となりイベント販売による売上はまだ回復途上であったが、卸・小売販売売上が伸長した。イベントの再開により、売上高は今後伸びるものと考えられる。また飼育農家の確保にも見込みができたため生産羽数の増加も目途がたっている。</p> <p>テナガエビ事業においては、テナガエビ種苗生産技術及び育成技術が確立できた。今後は確立した技術をもとに販売数の増加を目指す。R3年度飼育結果から小型個体が無加温で越冬することは難しいことが判明したため、冬期の低水温期までに越冬できる大きさまで大きくする方法を模索する。</p>
					七面鳥の生産数	900羽	R5.3	766羽				
	松下商店の従事者数	3人	R5.3	2人								
		七面鳥の加工処理従事者数	14人	R5.3	15人							
<p>【四万十テナガエビ生産販売支援事業】</p> <p>七面鳥生産販売事業に加え、年間を通じた松下商店の経営の安定化を図るため、七面鳥事業の繁忙期ではない夏季を中心にテナガエビ類の増養殖事業を実施し、地域産品として販売や加工品開発等の6次産業化にも取り組み、地域商社機能の柱に育てていく。</p> <p>この事業について、町は施設整備を実施するとともに、松下商店の自走化に向けて経費の一部を支援する。</p>	<p>四万十テナガエビ生産販売支援事業では、増養殖に関する技術を有する株式会社マキテックから松下商店に技術を移転する。</p> <p>また、新たに雇い入れた職員に生物の取り扱いに関する基礎的な知識と技術を習得させる。</p> <p>次年度の本格的な流通に備え規格や品質基準の検討を行う。</p>	5,816,729	2,908,364	松下商店の従事者数	3人	R5.3	2人					
				七面鳥の加工処理従事者数	14人	R5.3	15人					

【※1 事業効果:選択肢】

- ① 地方創生に非常に効果的であった (例:全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合)
- ② 地方創生に相当程度効果があった (例:一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)
- ③ 地方創生に効果があった (例:KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合)
- ④ 地方創生に対して効果がなかった (例:KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合)

【※2 事業評価:選択肢】

- ① 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった
- ② 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない